



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 山陰合同銀行
 コード番号 8381 URL <http://www.gogin.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 久保田 一朝
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 山崎 徹
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日 配当支払開始予定日 平成26年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

TEL 0852-55-1000
 平成26年6月25日
 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	87,244	△4.1	19,981	2.0	11,175	13.3
25年3月期	91,010	△1.2	19,587	△17.1	9,857	△4.6

(注) 包括利益 26年3月期 6,785百万円 (△66.8%) 25年3月期 20,484百万円 (△15.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	69.21	68.86	3.6	0.4	22.9
25年3月期	60.35	60.08	3.3	0.4	21.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	4,478,739	322,281	6.8	1,896.27
25年3月期	4,241,925	322,548	7.2	1,883.59

(参考) 自己資本 26年3月期 305,009百万円 25年3月期 306,090百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権ー期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	118,954	△33,419	△3,054	271,585
25年3月期	122,384	△86,462	△2,770	189,102

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00	1,625	16.5	0.5
26年3月期	—	4.00	—	7.00	11.00	1,769	15.8	0.5
27年3月期(予想)	—	4.00	—	7.00	11.00		15.7	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,800	△2.6	8,900	△5.9	5,300	△3.1	32.95
通期	85,700	△1.7	18,600	△6.9	11,200	0.2	69.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)当連結会計年度より改正後の退職給付に関する会計基準等を適用しており、「会計基準等の改正に伴う会計方針の変更」に該当しております。詳細は、添付資料P.15「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	161,927,472 株	25年3月期	163,927,472 株
② 期末自己株式数	26年3月期	1,080,702 株	25年3月期	1,424,547 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	161,469,110 株	25年3月期	163,335,341 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	72,976	△4.9	18,507	5.0	10,977	15.2
25年3月期	76,741	△1.2	17,622	△16.4	9,528	3.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	67.98	67.64
25年3月期	58.33	58.07

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	4,448,860	303,742	6.8	1,885.00
25年3月期	4,210,000	300,887	7.1	1,848.29

(参考) 自己資本 26年3月期 303,196百万円 25年3月期 300,353百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,700	△2.9	8,200	△5.7	5,200	△3.4	32.32
通期	71,500	△2.0	17,200	△7.0	11,000	0.2	68.38

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

	ページ
1 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2 企業集団の状況	4
3 経営方針	5
(1) 経営の基本方針	5
(2) 中長期的な経営戦略と目標とする経営指標	5
(3) 対処すべき課題	6
(4) 当行役員との取引等の関係に係る基本的な考え方	6
4 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
継続企業の前提に関する注記	15
会計方針の変更	15
未適用の会計基準等	15
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
連結財務諸表に関する注記事項	19
(セグメント情報)	19
(1株当たり情報)	23
(税効果会計関係)	24
(重要な後発事象)	24
5 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30
継続企業の前提に関する注記	34
6 役員の異動	35

【別冊】平成25年度決算説明資料

【別冊】平成25年度決算概要

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

A 当期の経営成績

連結ベースの損益状況については、市場金利が低い水準で推移する中、貸出金利回りや有価証券利回りが低下する一方で、有価証券残高（期中平均）の増加に伴う利息収入の増加などから、資金利益はほぼ前期並みとなりました。このほか、預り資産関連の手数料収入の増加などから役務取引等利益が増加したことに加え、株式等関係損益の改善や与信費用の減少といった利益増加要因がありました。これに対し、利益減少要因としては、債券関係損益の減少などがありました。

この結果、経常利益は前期比3億94百万円増加の199億81百万円となりました。以上のほか、固定資産の減損損失が減少したことを主因に特別損失が減少したことなどから、当期純利益は前期比13億18百万円増加の111億75百万円となりました。

B 次期の見通し

国内経済情勢は、消費税増税による景気の先行きへの不安が残るものの、生産の増加や雇用の改善が下支えしており、引き続き緩やかな回復基調で推移しております。

当行グループの主たる営業地盤である山陰地方の景気は、個人消費が上向くとともに、公共投資、住宅建設、生産等で持ち直しの動きが見られるものの、先行きについては、個人消費を中心に、消費税増税前の駆け込み需要の反動により、一時的な悪化も予想されます。

こうした状況の中、当行の収益環境については、引き続き厳しい状況が続くものと予想されますが、中期経営計画で掲げた各施策を着実に実行してまいります。

これにより平成26年度通期の連結ベースの損益は、経常利益186億円程度（前期比13億円減少）、当期純利益112億円程度（前期比1億円増加）、また単体ベースでも経常利益172億円程度（前期比13億円減少）、当期純利益110億円程度（前期比1億円増加）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

連結ベースの預金は、金融機関預金が減少しましたが、個人預金が引き続き順調に推移したほか、法人預金や公金預金も増加した結果、期中778億円増加し、期末残高は3兆6,873億円となりました。

連結ベースの貸出金は、山陰両県を中心に住宅ローンなどの個人向け貸出が増加したほか、山陽・兵庫地区などで法人向け貸出が増加したことなどから、期中277億円増加し、期末残高は2兆3,060億円となりました。

連結ベースの有価証券は、市場動向や投資環境を勘案し、引き続き安全性・流動性を重視した投資に努めた結果、期中313億円増加し、期末残高は1兆6,324億円となりました。

連結ベースの純資産は、利益剰余金が増加したものの、その他有価証券評価差額金の減少や退職給付に係る調整累計額の発生（△41億円）などにより、期中2億円減少し、期末残高は3,222億円となりました。

連結ベースのキャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは貸出金やコールローン等が増加したものの、預金や債券貸借取引受入担保金の増加などにより、1,189億円の収入（前期比34億円減少）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得による支出が有価証券の売却や償還による収入を上回ったことなどにより334億円の支出（前期比530億円増加）となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払いや自己株式の取得などにより30億円の支出（前期比2億円減少）となり、その結果現金及び現金同等物の期末残高は、前期比824億円増加の2,715億円となりました。

連結自己資本比率(国内基準)は、17.26%となりました。なお、平成26年3月末から新しい自己資本比率規制（パーゼルⅢ）を適用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、地域金融機関としての役割と使命を遂行するため、内部留保の充実を図りつつ、株主の皆様への積極的かつ安定的な利益還元を実施していくことを基本方針とし、業績連動配当を導入しております。1株当たり年間8円を安定配当とし、当期純利益（単体）が80億円を超過する場合には、業績に応じた配当を行うものであります。

これに基づき、期末配当を1株当たり7円とする剰余金の処分案を第111期定時株主総会に付議することとしております。従って、すでに実施しております中間配当（4円）と合わせた年間配当は11円となります。

なお、平成26年度の単体ベースの当期純利益予想を110億円としたことから、平成26年度の1株当たり配当予想額は11円（うち中間配当4円）としております。

配当金支払の目安

当期純利益（単体）	1株当たり年間配当
100億円超	11円
90億円超～100億円以下	10円
80億円超～90億円以下	9円
80億円以下	8円

※経済情勢や経営環境等により変更する場合があります。

※上記の業績予想等の将来に関する記述については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2 企業集団の状況

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行及び下記子会社等21社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、信用保証業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

[銀行業]

当行の本店ほか支店90カ店等においては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務等を行っており、当行グループにおける中心的セグメントであります。

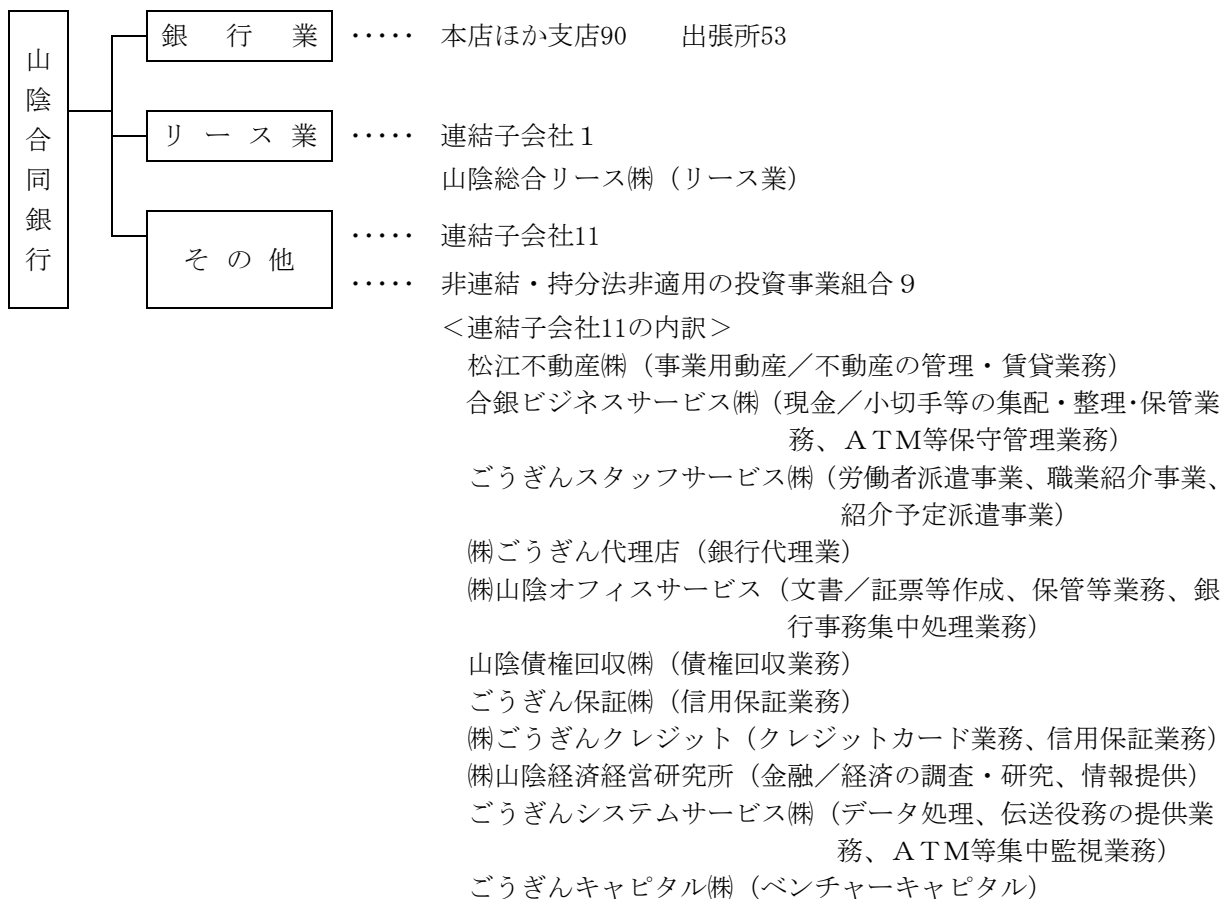
[リース業]

山陰総合リース(株)においては、リース業務等を行っております。

[その他]

銀行業部門、リース業部門のほかに、当行グループでは信用保証業務等を行っております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は、「地域の夢、お客様の夢をかなえる創造的なベストバンク」を経営理念とし、経営の健全性を確保しながら、地域のためにお役に立つことを基本方針としています。

平成24年度からスタートした中期経営計画においては、目指す銀行像を「知恵と情熱で地域に役立つ広域地方銀行」とし、具体的な行動基準として「私たちは徹底的にリレーションシップバンキングを実践します。」を掲げています。

(2) 中長期的な経営戦略と目標とする経営指標

中期経営計画では、「現場力強化による成長」、「経営基盤の強化」、「地域社会への貢献」という三つの分野に重点を置いています。

「現場力強化による成長」においては、当行の情報収集力、広域店舗ネットワーク、深度ある外部連携先を最大限に活用し、徹底したリレーションシップバンキングを実践していく方針です。法人のお客様に対しては、経営課題を解決するために付加価値のある提案活動を積極的に行います。このような取り組みによって、景気回復の足取りが重い山陰地方においても、資金需要を創造しながら、法人融資基盤を再構築してまいります。また、成長市場と見込む山陽・兵庫エリアでは、新規出店や人員増強を実施しながら、一層の法人融資基盤の拡大に取り組んでいます。

そのほか、個人のお客様の豊かなライフプランを実現するために、預り資産と消費者ローンの分野では、より質の高いコンサルティングを実践するための態勢整備に注力しています。また、Duoカード（ICキャッシュカード一体型クレジットカード）事業に関しては、「地域カード戦略」を一層深化させながら地域の需要喚起につなげたいと考えています。

「経営基盤の強化」においては、導入した新営業店システムの有効活用やカスタマーセンターによる受電集中業務の拡大によって、サービス品質と利便性の向上を実現してまいります。それと同時に、事務効率化によるローコスト運営にも引き続き取り組んでまいります。また、お客様に安心して当行を選んでいただくための態勢強化や経営の健全性維持に向けて内部管理態勢を一段と強固なものにしてまいります。

「地域社会への貢献」においては、地域密着型金融を通じて地域が抱える問題を一つずつ解決しながら地域経済の活性化を支援してまいります。また、社会活動・環境活動への取り組みにおいては、地域の問題は地域で解決できる社会の実現に向けて独自のアイデアを発揮してまいります。

なお、平成26年度を最終年度とする中期経営計画の計数目標及び2年目となる当期の実績は次のとおりであります。

項目	中期経営計画 計数目標	実績
コア業務純益	240億円以上	221億円
当期純利益	105億円以上	109億円
役務取引等利益	62億円以上	59億円
OHR（コア業務粗利益ベース）	62%未満	63.42%
不良債権比率（金融再生法開示債権ベース）	2.9%未満	3.37%
自己資本比率	17%以上	16.24%

(注) いずれも単体ベース。なお、計数目標の自己資本比率は、旧基準（バーゼルⅡ）により算出しており、当期実績は新基準（バーゼルⅢ）にて算出しております。

(3) 対処すべき課題

地域経済の活力を引き出すためには、成長戦略の担い手となる中小企業・小規模事業者の活性化が必要不可欠です。そのため当行は、お客様に対してしっかりと金融仲介機能を発揮するとともに、新たなビジネスへの支援、経営改善・事業再生支援に向けてコンサルティング機能を発揮してまいります。さらに、観光、医療、再生可能エネルギー、農林水産業などの成長分野の育成や新産業の創出のほか、お客様の海外展開支援など、地域の活力を引き出す取り組みに尽力しながら、地域金融機関に求められる社会的使命を果たしてまいります。

(4) 当行役員との取引等の関係に係る基本的な考え方

当行と当行役員との取引は、全て通常の取引と同等な条件下のものであります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
現金預け金	206,186	293,170
コールローン及び買入手形	67,101	150,934
買入金銭債権	6,929	8,149
商品有価証券	409	275
金銭の信託	5,000	5,008
有価証券	1,601,060	1,632,431
貸出金	2,278,289	2,306,006
外国為替	2,734	3,329
リース債権及びリース投資資産	25,829	26,235
その他資産	24,078	27,047
有形固定資産	41,808	40,895
建物	15,429	14,864
土地	22,941	22,822
その他の有形固定資産	3,437	3,209
無形固定資産	3,736	3,068
ソフトウェア	3,433	2,776
その他の無形固定資産	302	291
繰延税金資産	668	469
支払承諾見返	19,030	19,230
貸倒引当金	△40,843	△37,436
投資損失引当金	△93	△78
資産の部合計	4,241,925	4,478,739
負債の部		
預金	3,609,489	3,687,357
譲渡性預金	1,200	20,500
コールマネー及び売渡手形	11,332	9,124
債券貸借取引受入担保金	61,335	140,321
借入金	125,294	185,738
外国為替	35	19
その他負債	73,580	75,118
賞与引当金	1,075	1,071
退職給付引当金	9,071	-
退職給付に係る負債	-	11,852
役員退職慰労引当金	103	87
睡眠預金払戻損失引当金	333	387
その他の偶発損失引当金	760	857
繰延税金負債	3,638	1,716
再評価に係る繰延税金負債	3,094	3,073
支払承諾	19,030	19,230
負債の部合計	3,919,376	4,156,457

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
資本金	20,705	20,705
資本剰余金	15,516	15,516
利益剰余金	221,905	230,087
自己株式	△848	△756
株主資本合計	257,278	265,552
その他有価証券評価差額金	45,621	40,417
繰延ヘッジ損益	△12	△8
土地再評価差額金	3,203	3,186
退職給付に係る調整累計額	-	△4,138
その他の包括利益累計額合計	48,812	39,456
新株予約権	533	546
少数株主持分	15,924	16,726
純資産の部合計	322,548	322,281
負債及び純資産の部合計	4,241,925	4,478,739

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
経常収益	91,010	87,244
資金運用収益	61,254	60,442
貸出金利息	36,132	35,010
有価証券利息配当金	21,551	22,532
コールローン利息及び買入手形利息	443	410
買現先利息	14	3
預け金利息	374	343
その他の受入利息	2,738	2,142
役務取引等収益	9,772	10,815
その他業務収益	19,058	15,154
その他経常収益	924	832
償却債権取立益	81	12
その他の経常収益	842	819
経常費用	71,423	67,263
資金調達費用	7,550	6,688
預金利息	5,956	4,929
譲渡性預金利息	10	15
コールマネー利息及び売渡手形利息	142	113
債券貸借取引支払利息	124	167
借入金利息	267	281
その他の支払利息	1,049	1,180
役務取引等費用	3,038	3,209
その他業務費用	12,355	11,939
営業経費	41,109	40,805
その他経常費用	7,369	4,620
貸倒引当金繰入額	5,646	3,714
その他の経常費用	1,723	905
経常利益	19,587	19,981
特別利益	3	2
固定資産処分益	3	2
特別損失	1,508	171
固定資産処分損	66	40
減損損失	1,442	131
税金等調整前当期純利益	18,082	19,812
法人税、住民税及び事業税	7,695	4,559
法人税等調整額	△457	3,355
法人税等合計	7,238	7,914
少数株主損益調整前当期純利益	10,843	11,898
少数株主利益	985	722
当期純利益	9,857	11,175

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	10,843	11,898
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,646	△5,117
繰延ヘッジ損益	△5	4
その他の包括利益合計	9,640	△5,112
包括利益	20,484	6,785
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,417	5,975
少数株主に係る包括利益	1,066	809

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,705	15,516	214,702	△944	249,980
当期変動額					
剰余金の配当			△1,636		△1,636
当期純利益			9,857		9,857
自己株式の取得				△1,143	△1,143
自己株式の処分		—	△0	47	46
自己株式の消却		—	△1,191	1,191	—
土地再評価差額金の取崩			173		173
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,202	95	7,298
当期末残高	20,705	15,516	221,905	△848	257,278

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	36,056	△7	3,377	—	39,426	422	14,863	304,692
当期変動額								
剰余金の配当								△1,636
当期純利益								9,857
自己株式の取得								△1,143
自己株式の処分								46
自己株式の消却								
土地再評価差額金の取崩								173
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,565	△5	△173	—	9,385	111	1,060	10,558
当期変動額合計	9,565	△5	△173	—	9,385	111	1,060	17,856
当期末残高	45,621	△12	3,203	—	48,812	533	15,924	322,548

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,705	15,516	221,905	△848	257,278
当期変動額					
剰余金の配当			△1,618		△1,618
当期純利益			11,175		11,175
自己株式の取得				△1,442	△1,442
自己株式の処分		8	—	134	142
自己株式の消却		△8	△1,392	1,400	—
土地再評価差額金の取崩			17		17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	8,181	92	8,273
当期末残高	20,705	15,516	230,087	△756	265,552

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	45,621	△12	3,203	—	48,812	533	15,924	322,548
当期変動額								
剰余金の配当								△1,618
当期純利益								11,175
自己株式の取得								△1,442
自己株式の処分								142
自己株式の消却								
土地再評価差額金の取崩								17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,204	4	△17	△4,138	△9,355	12	801	△8,541
当期変動額合計	△5,204	4	△17	△4,138	△9,355	12	801	△267
当期末残高	40,417	△8	3,186	△4,138	39,456	546	16,726	322,281

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,082	19,812
減価償却費	2,766	2,808
減損損失	1,442	131
貸倒引当金の増減(△)	3,094	△3,406
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△351	△14
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8	△4
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,613	△9,071
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	5,448
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△22	△15
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	29	53
その他の偶発損失引当金の増減(△)	148	96
資金運用収益	△61,254	△60,442
資金調達費用	7,550	6,688
有価証券関係損益(△)	△2,917	△762
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△89	110
為替差損益(△は益)	△637	△381
固定資産処分損益(△は益)	63	37
貸出金の純増(△)減	△56,777	△27,716
預金の純増減(△)	30,590	77,867
譲渡性預金の純増減(△)	△5,800	19,300
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	12,269	60,444
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	38,886	△4,501
コールローン等の純増(△)減	42,966	△85,053
コールマネー等の純増減(△)	△5,100	△2,207
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	22,054	78,986
外国為替(資産)の純増(△)減	△222	△595
外国為替(負債)の純増減(△)	17	△15
資金運用による収入	61,823	61,834
資金調達による支出	△7,971	△7,152
その他	31,506	△5,421
小計	129,523	126,858
法人税等の支払額	△7,138	△7,903
営業活動によるキャッシュ・フロー	122,384	118,954
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△322,224	△302,206
有価証券の売却による収入	137,264	55,932
有価証券の償還による収入	100,348	213,849
金銭の信託の増加による支出	△1,200	△2,519
金銭の信託の減少による収入	2,649	2,399
有形固定資産の取得による支出	△1,648	△647
無形固定資産の取得による支出	△1,671	△319
有形固定資産の売却による収入	20	90
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86,462	△33,419

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,636	△1,618
少数株主への配当金の支払額	△5	△7
自己株式の取得による支出	△1,143	△1,442
自己株式の売却による収入	16	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,770	△3,054
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	2
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	33,156	82,482
現金及び現金同等物の期首残高	155,945	189,102
現金及び現金同等物の期末残高	189,102	271,585

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、当連結会計年度末から、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、税効果調整後の未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額として計上しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が11,852百万円計上されております。また、繰延税金負債が2,264百万円減少し、その他の包括利益累計額が4,138百万円減少しております。

未適用の会計基準等

1. 退職給付会計基準等(平成24年5月17日)

(1) 概要

当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

当行は退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首における利益剰余金が20億円程度減少する予定です。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 12社
 松江不動産株式会社
 合銀ビジネスサービス株式会社
 ごうぎんスタッフサービス株式会社
 株式会社ごうぎん代理店
 株式会社山陰オフィスサービス
 山陰債権回収株式会社
 山陰総合リース株式会社
 ごうぎん保証株式会社
 株式会社ごうぎんクレジット
 株式会社山陰経済経営研究所
 ごうぎんシステムサービス株式会社
 ごうぎんキャピタル株式会社
- (2) 非連結子会社 9社
 ごうぎんインベストグロース投資事業有限責任組合
 TONY 2号投資事業有限責任組合
 山陰事業再生支援2号投資事業有限責任組合
 島根新産業創出投資事業有限責任組合
 島根産業活性化投資事業有限責任組合
 ごうぎんキャピタル3号投資事業有限責任組合
 山陰中小企業支援3号投資事業有限責任組合
 島根中小企業未来挑戦投資事業有限責任組合
 ごうぎん農林漁業応援ファンド投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
 (2) 持分法適用の関連会社 0社
 (3) 持分法非適用の非連結子会社 9社
 ごうぎんインベストグロース投資事業有限責任組合
 TONY 2号投資事業有限責任組合
 山陰事業再生支援2号投資事業有限責任組合
 島根新産業創出投資事業有限責任組合
 島根産業活性化投資事業有限責任組合
 ごうぎんキャピタル3号投資事業有限責任組合
 山陰中小企業支援3号投資事業有限責任組合
 島根中小企業未来挑戦投資事業有限責任組合
 ごうぎん農林漁業応援ファンド投資事業有限責任組合

- (4) 持分法非適用の関連会社 0社
 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて3月末日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	15年～50年
その他	5年～15年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

なお、破綻懸念先及び要注意先のうち貸出条件を緩和した一定の債権等を有する債務者で、債務者単体またはグループでの与信額から担保等による保全額を控除した金額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、連結子会社において、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、同役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

(10) その他の偶発損失引当金の計上基準

その他の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、一部の固定金利貸出金に対して個別に金利スワップ取引等の紐付けを行い、金利スワップの特例処理、あるいは繰延ヘッジを行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(14) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(15) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。したがって、当行グループは、連結会社の事業の内容によるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っており、当行グループにおける中心的セグメントであります。「リース業」は、連結子会社の山陰総合リース株式会社においてリース業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部経常収益は、通常の取引と同等の価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

○前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	76,444	13,342	89,786	1,304	91,091	△80	91,010
セグメント間の内部 経常収益	296	691	988	3,329	4,317	△4,317	—
計	76,741	14,034	90,775	4,633	95,408	△4,398	91,010
セグメント利益	17,622	1,243	18,866	852	19,719	△131	19,587
セグメント資産	4,210,000	38,893	4,248,894	14,261	4,263,155	△21,230	4,241,925
セグメント負債	3,909,112	26,605	3,935,718	4,269	3,939,987	△20,611	3,919,376
その他の項目							
減価償却費	2,327	349	2,676	89	2,766	—	2,766
資金運用収益	61,388	28	61,417	35	61,452	△197	61,254
資金調達費用	7,425	308	7,733	14	7,747	△197	7,550
特別利益	3	—	3	—	3	—	3
(固定資産処分益)	3	—	3	—	3	—	3
特別損失	1,507	—	1,507	1	1,508	—	1,508
(固定資産処分損)	65	—	65	0	66	—	66
(減損損失)	1,441	—	1,441	1	1,442	—	1,442
税金費用	6,590	497	7,087	186	7,274	△35	7,238

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業等を含んでおります。

3 「調整額」は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△80百万円は、「リース業」及び「その他」の貸倒引当金戻入益であります。
 - (2) セグメント利益の調整額△131百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
 - (3) セグメント資産の調整額△21,230百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
 - (4) セグメント負債の調整額△20,611百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
 - (5) 資金運用収益の調整額△197百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
 - (6) 資金調達費用の調整額△197百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
 - (7) 税金費用の調整額△35百万円は、全てセグメント間取引消去に係る法人税等調整額であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

○当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	72,665	13,270	85,935	1,353	87,288	△44	87,244
セグメント間の内部 経常収益	311	690	1,001	3,178	4,179	△4,179	—
計	72,976	13,960	86,937	4,531	91,468	△4,224	87,244
セグメント利益	18,507	999	19,506	699	20,206	△225	19,981
セグメント資産	4,445,741	42,570	4,488,311	14,944	4,503,256	△24,517	4,478,739
セグメント負債	4,146,137	29,675	4,175,812	4,451	4,180,263	△23,806	4,156,457
その他の項目							
減価償却費	2,436	290	2,727	81	2,808	—	2,808
資金運用収益	60,602	32	60,635	20	60,655	△212	60,442
資金調達費用	6,583	267	6,850	11	6,862	△174	6,688
特別利益	2	—	2	—	2	—	2
(固定資産処分益)	2	—	2	—	2	—	2
特別損失	169	—	169	1	171	—	171
(固定資産処分損)	39	—	39	0	40	—	40
(減損損失)	130	—	130	0	131	—	131
税金費用	7,363	410	7,774	198	7,973	△58	7,914

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業等を含んでおります。
- 3 「調整額」は、以下のとおりであります。
 - (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△44百万円は、「リース業」の貸倒引当金戻入益であります。
 - (2) セグメント利益の調整額△225百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
 - (3) セグメント資産の調整額△24,517百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
 - (4) セグメント負債の調整額△23,806百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
 - (5) 資金運用収益の調整額△212百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
 - (6) 資金調達費用の調整額△174百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
 - (7) 税金費用の調整額△58百万円は、全てセグメント間取引消去に係る法人税等調整額であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

○前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	36,422	26,951	13,342	14,294	91,010

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

○当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	35,286	24,579	13,270	14,108	87,244

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

○前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	1,441	—	1,441	1	1,442

(注) その他の金額は、全て不動産賃貸管理業に係る金額であります。

○当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	130	—	130	0	131

(注) その他の金額は、全て不動産賃貸管理業に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	円	1,883.59	1,896.27
1株当たり当期純利益金額	円	60.35	69.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	60.08	68.86

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	322,548	322,281
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	16,458	17,272
うち新株予約権	百万円	533	546
うち少数株主持分	百万円	15,924	16,726
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	306,090	305,009
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	162,502	160,846

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	9,857	11,175
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	9,857	11,175
普通株式の期中平均株式数	千株	163,335	161,469
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	731	806
うち新株予約権	千株	731	806
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(税効果会計関係)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることになりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の37.75%から35.37%となります。この税率変更により、繰延税金資産は13百万円減少し、繰延税金負債は294百万円増加し、法人税等調整額は302百万円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
現金預け金	205,340	291,599
現金	37,809	42,772
預け金	167,530	248,827
コールローン	67,101	150,934
買入金銭債権	6,050	7,093
商品有価証券	409	275
商品国債	291	137
商品地方債	117	138
金銭の信託	5,000	5,008
有価証券	1,597,674	1,628,989
国債	1,021,434	969,229
地方債	215,559	218,636
社債	199,575	180,557
株式	43,490	47,349
その他の証券	117,614	213,217
貸出金	2,288,629	2,318,491
割引手形	13,171	13,478
手形貸付	66,413	68,905
証書貸付	1,943,119	1,961,560
当座貸越	265,924	274,546
外国為替	2,734	3,329
外国他店預け	2,496	3,141
買入外国為替	37	0
取立外国為替	200	188
その他資産	14,482	15,409
前払費用	65	73
未収収益	7,665	7,014
金融派生商品	2,140	4,984
その他の資産	4,611	3,337
有形固定資産	39,769	38,871
建物	14,527	13,986
土地	21,931	21,813
その他の有形固定資産	3,310	3,071
無形固定資産	3,695	3,010
ソフトウェア	3,401	2,727
その他の無形固定資産	294	283
前払年金費用	-	3,118
支払承諾見返	18,905	19,117
貸倒引当金	△39,717	△36,321
投資損失引当金	△75	△68
資産の部合計	4,210,000	4,448,860

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
預金	3,618,260	3,697,340
当座預金	118,051	112,576
普通預金	1,379,146	1,442,658
貯蓄預金	56,077	54,121
通知預金	8,165	8,132
定期預金	1,687,138	1,763,829
定期積金	2,593	2,376
その他の預金	367,087	313,645
譲渡性預金	1,200	20,500
コールマネー	11,332	9,124
債券貸借取引受入担保金	61,335	140,321
借入金	110,844	171,498
借入金	110,844	171,498
外国為替	35	19
売渡外国為替	3	12
未払外国為替	31	7
その他負債	69,689	69,658
未払法人税等	4,267	809
未払費用	5,438	5,008
前受収益	980	1,231
給付補填備金	0	0
金融派生商品	6,505	3,365
リース債務	1,121	902
資産除去債務	341	349
その他の負債	51,034	57,992
賞与引当金	974	972
退職給付引当金	8,913	8,417
睡眠預金払戻損失引当金	333	387
その他の偶発損失引当金	760	857
繰延税金負債	3,433	3,827
再評価に係る繰延税金負債	3,094	3,073
支払承諾	18,905	19,117
負債の部合計	3,909,112	4,145,117
純資産の部		
資本金	20,705	20,705
資本剰余金	15,516	15,516
資本準備金	15,516	15,516
利益剰余金	216,203	224,186
利益準備金	17,584	17,584
その他利益剰余金	198,618	206,601
固定資産圧縮積立金	198	193
別段積立金	187,329	194,329
繰越利益剰余金	11,090	12,078
自己株式	△848	△756
株主資本合計	251,576	259,651

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金	45,586	40,366
繰延ヘッジ損益	△12	△8
土地再評価差額金	3,203	3,186
評価・換算差額等合計	48,777	43,544
新株予約権	533	546
純資産の部合計	300,887	303,742
負債及び純資産の部合計	4,210,000	4,448,860

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
経常収益	76,741	72,976
資金運用収益	61,388	60,602
貸出金利息	36,280	35,142
有価証券利息配当金	21,545	22,564
コールローン利息	443	410
買現先利息	14	3
預け金利息	374	343
金利スワップ受入利息	285	303
その他の受入利息	2,444	1,835
役務取引等収益	9,150	10,159
受入為替手数料	2,664	2,640
その他の役務収益	6,486	7,519
その他業務収益	5,311	1,424
外国為替売買益	633	378
商品有価証券売買益	13	2
国債等債券売却益	4,574	916
国債等債券償還益	6	-
金融派生商品収益	-	119
その他の業務収益	82	6
その他経常収益	890	790
償却債権取立益	81	10
株式等売却益	132	213
金銭の信託運用益	89	-
その他の経常収益	585	566
経常費用	59,118	54,468
資金調達費用	7,425	6,583
預金利息	5,958	4,931
譲渡性預金利息	10	15
コールマネー利息	142	113
債券貸借取引支払利息	124	167
借用金利息	105	144
金利スワップ支払利息	831	833
その他の支払利息	252	377
役務取引等費用	4,157	4,231
支払為替手数料	497	507
その他の役務費用	3,660	3,723
その他業務費用	868	259
国債等債券売却損	719	259
国債等債券償却	25	-
金融派生商品費用	124	-
営業経費	39,449	39,079

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
その他経常費用	7,216	4,315
貸倒引当金繰入額	5,640	3,506
貸出金償却	0	-
株式等売却損	119	80
株式等償却	839	2
金銭の信託運用損	-	110
その他の経常費用	616	615
経常利益	17,622	18,507
特別利益	3	2
固定資産処分益	3	2
特別損失	1,507	169
固定資産処分損	65	39
減損損失	1,441	130
税引前当期純利益	16,118	18,340
法人税、住民税及び事業税	7,161	4,096
法人税等調整額	△571	3,267
法人税等合計	6,590	7,363
当期純利益	9,528	10,977

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	20,705	15,516	—	15,516
当期変動額				
固定資産 圧縮積立金の取崩				
別段積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			—	—
自己株式の消却			—	—
土地再評価差額金の 取崩				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	20,705	15,516	—	15,516

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産 圧縮積立金	別段積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,584	202	181,329	10,212	209,329	△944	244,607
当期変動額							
固定資産 圧縮積立金の取崩		△4		4	—		
別段積立金の積立			6,000	△6,000	—		
剰余金の配当				△1,636	△1,636		△1,636
当期純利益				9,528	9,528		9,528
自己株式の取得						△1,143	△1,143
自己株式の処分				△0	△0	47	46
自己株式の消却				△1,191	△1,191	1,191	—
土地再評価差額金の 取崩				173	173		173
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△4	6,000	878	6,873	95	6,968
当期末残高	17,584	198	187,329	11,090	216,203	△848	251,576

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	36,035	△7	3,377	39,405	422	284,434
当期変動額						
固定資産 圧縮積立金の取崩						
別段積立金の積立						
剰余金の配当						△1,636
当期純利益						9,528
自己株式の取得						△1,143
自己株式の処分						46
自己株式の消却						
土地再評価差額金の 取崩						173
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	9,551	△5	△173	9,371	111	9,483
当期変動額合計	9,551	△5	△173	9,371	111	16,452
当期末残高	45,586	△12	3,203	48,777	533	300,887

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	20,705	15,516	—	15,516
当期変動額				
固定資産 圧縮積立金の取崩				
別段積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			8	8
自己株式の消却			△8	△8
土地再評価差額金の 取崩				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	20,705	15,516	—	15,516

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産 圧縮積立金	別段積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,584	198	187,329	11,090	216,203	△848	251,576
当期変動額							
固定資産 圧縮積立金の取崩		△4		4	—		
別段積立金の積立			7,000	△7,000	—		
剰余金の配当				△1,618	△1,618		△1,618
当期純利益				10,977	10,977		10,977
自己株式の取得						△1,442	△1,442
自己株式の処分				—	—	134	142
自己株式の消却				△1,392	△1,392	1,400	—
土地再評価差額金の 取崩				17	17		17
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△4	7,000	988	7,983	92	8,075
当期末残高	17,584	193	194,329	12,078	224,186	△756	259,651

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	45,586	△12	3,203	48,777	533	300,887
当期変動額						
固定資産 圧縮積立金の取崩						
別段積立金の積立						
剰余金の配当						△1,618
当期純利益						10,977
自己株式の取得						△1,442
自己株式の処分						142
自己株式の消却						
土地再評価差額金の 取崩						17
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△5,220	4	△17	△5,232	12	△5,220
当期変動額合計	△5,220	4	△17	△5,232	12	2,855
当期末残高	40,366	△8	3,186	43,544	546	303,742

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6 役員の異動

(1) 異動の内容 (平成26年6月24日付予定)

A 執行役員

(A) 新任執行役員

石 原 貢 (現 お客様サービス部長)

今 若 康 浩 (現 地域振興部長)

(B) 退任執行役員

常務執行役員 中ノ森 寿 昭

(C) 昇任執行役員

常務執行役員 山 崎 徹 (現 執行役員)

(2) 異動後の取締役・監査役・執行役員一覧 (平成26年6月24日付予定)

A 取締役

古瀬 誠	取締役会長 (代表取締役)
久保田 一朗	取締役頭取 (代表取締役)
野坂 正史	取締役 (代表取締役)
石丸 文男	取締役 (代表取締役)
小田 光則	取締役
多胡 秀人	取締役 (社外取締役)
田部 真孝	取締役 (社外取締役)
福井 宏一郎	取締役 (社外取締役)

B 監査役

稲場 久和	
木幡 均	
中村 寿夫	(社外監査役)
河本 充弘	(社外監査役)
川中 修一	(社外監査役)

C 執行役員

久保田 一朗	取締役頭取兼頭取執行役員
野坂 正史	取締役兼副頭取執行役員
石丸 文男	取締役兼専務執行役員
小田 光則	取締役兼専務執行役員
青山 隆一	常務執行役員
山本 陽一郎	常務執行役員
竹迫 泰裕	常務執行役員
佐藤 陽一	常務執行役員
(昇任) 山崎 徹	常務執行役員
浅野 裕好	執行役員
佐藤 幸雄	執行役員
阿川 雅哉	執行役員
杉原 伸治	執行役員
(新任) 石原 貢	執行役員
(新任) 今若 康浩	執行役員

(3) 新任執行役員の略歴

A 執行役員

イハラ ミツグ
 氏名 石原 貢
 生年月日 昭和34年11月30日
 出身地 島根県
 現職 お客様サービス部長
 最終学歴 昭和57年3月 神戸学院大学経済学部卒業
 略歴 昭和57年4月 入行
 平成15年7月 三隅支店長
 平成17年7月 総合事務部グループ長
 平成21年7月 県庁支店長
 平成23年7月 営業企画部担当部長
 平成23年10月 お客様サービス部長

イマワカ ヤスヒロ
 氏名 今若 康浩
 生年月日 昭和35年3月18日
 出身地 島根県
 現職 地域振興部長
 最終学歴 昭和58年3月 慶應義塾大学商学部卒業
 略歴 昭和58年4月 入行
 平成16年2月 東京事務所長
 平成18年7月 津田支店長
 平成21年6月 出雲支店長
 平成24年6月 営業企画部長
 平成25年6月 地域振興部長

以上

平成25年度
決算説明資料

株式会社 山陰合同銀行

【 目 次 】

I. 平成25年度決算の概況

1. 損益状況	(単・連)	1
2. 業務純益	(単)	3
3. 利鞘	(単)	3
4. 有価証券関係損益	(単)	3
5. 有価証券の評価損益	(単・連)	4
6. 自己資本比率	(単・連)	5
7. ROE	(単)	5

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	(単・連)	6
2. 貸倒引当金等の状況	(単・連)	7
3. リスク管理債権に対する引当率	(単・連)	7
4. 金融再生法開示債権	(単)	8
5. 金融再生法開示債権の保全状況	(単)	8
6. 業種別貸出状況等		9
① 業種別貸出金	(単)	
② 業種別リスク管理債権	(単)	
③ 消費者ローン残高	(単)	10
④ 中小企業等貸出比率	(単)	
7. 預金、貸出金および有価証券の残高	(単)	10

III. ご参考

1. 部分直接償却を実施した場合の 平成26年3月末のリスク管理債権	(単)	11
2. 部分直接償却を実施した場合の 平成26年3月末の金融再生法開示債権	(単)	11
3. 平成26年3月末の自己査定結果と 金融再生法開示債権及びリスク管理債権	(単)	12
4. 決算計数表	(単・連)	13

I. 平成25年度決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

	25年度		24年度
		24年度比	
業務粗利益	61,130	△ 2,290	63,420
(除く債券関係損益)	(60,472)	(889)	(59,583)
資金利益	54,036	51	53,985
役務取引等利益	5,928	935	4,993
その他業務利益	1,164	△ 3,278	4,442
(うち債券関係損益)	(657)	(△ 3,180)	(3,837)
国内業務粗利益	56,963	△ 3,621	60,584
(除く債券関係損益)	(56,309)	(△ 447)	(56,756)
資金利益	50,243	△ 1,462	51,705
役務取引等利益	5,904	942	4,962
その他業務利益	815	△ 3,101	3,916
(うち債券関係損益)	(653)	(△ 3,174)	(3,827)
国際業務粗利益	4,166	1,330	2,836
(除く債券関係損益)	(4,163)	(1,336)	(2,827)
資金利益	3,793	1,514	2,279
役務取引等利益	23	△ 7	30
その他業務利益	349	△ 177	526
(うち債券関係損益)	(3)	(△ 6)	(9)
経費 (除く臨時処理分)	38,353	△ 206	38,559
人件費	18,670	170	18,500
物件費	18,111	△ 81	18,192
税金	1,571	△ 295	1,866
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	22,776	△ 2,085	24,861
除く債券関係損益	22,119	1,095	21,024
① 一般貸倒引当金繰入額	48	△ 402	450
業務純益	22,728	△ 1,682	24,410
うち債券関係損益	657	△ 3,180	3,837
臨時損益	△ 4,202	2,563	△ 6,765
② 不良債権処理額	3,867	△ 1,808	5,675
貸出金償却	-	0	0
個別貸倒引当金繰入額	3,457	△ 1,732	5,189
債権売却損	165	△ 4	169
その他	244	△ 71	315
③ 貸倒引当金戻入益	-	-	-
(与信費用 ①+②-③)	(3,915)	(△ 2,211)	(6,126)
株式等関係損益	131	956	△ 825
株式等売却益	213	81	132
株式等売却損	80	△ 39	119
株式等償却	2	△ 837	839
その他臨時損益	△ 466	△ 202	△ 264
経常利益	18,507	885	17,622
特別損益	△ 166	1,338	△ 1,504
うち固定資産処分損益	△ 36	26	△ 62
固定資産処分益	2	△ 1	3
固定資産処分損	39	△ 26	65
うち減損損失	130	△ 1,311	1,441
税引前当期純利益	18,340	2,222	16,118
法人税、住民税及び事業税	4,096	△ 3,065	7,161
法人税等調整額	3,267	3,838	△ 571
当期純利益	10,977	1,449	9,528

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(百万円)

	25年度	24年度比	24年度
	連結粗利益	64,575	△ 2,567
資金利益	53,754	50	53,704
役務取引等利益	7,605	872	6,733
その他業務利益	3,214	△ 3,489	6,703
営業経費	40,805	△ 304	41,109
与信費用 ①+②-③	4,193	△ 1,998	6,191
①一般貸倒引当金繰入額	76	△ 214	290
②不良債権処理額	4,116	△ 1,784	5,900
貸出金償却	56	9	47
個別貸倒引当金繰入額	3,638	△ 1,718	5,356
債権売却損	177	△ 4	181
その他	244	△ 71	315
③貸倒引当金戻入益	-	-	-
株式等関係損益	122	1,012	△ 890
その他	282	△ 354	636
経常利益	19,981	394	19,587
特別損益	△ 168	1,337	△ 1,505
税金等調整前当期純利益	19,812	1,730	18,082
法人税、住民税及び事業税	4,559	△ 3,136	7,695
法人税等調整額	3,355	3,812	△ 457
少数株主利益 (△損失)	722	△ 263	985
当期純利益	11,175	1,318	9,857

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	12	-	12
持分法適用会社数	-	-	-

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	25年度		24年度
		24年度比	
(1) 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	22,776	△ 2,085	24,861
職員一人当たり (千円)	12,371	△ 1,060	13,431
(2) 業務純益	22,728	△ 1,682	24,410
職員一人当たり (千円)	12,345	△ 842	13,187

3. 利鞘【単体】

(全店分)

(%)

	25年度		24年度
		24年度比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.49	△ 0.11	1.60
(イ) 貸出金利回	1.55	△ 0.08	1.63
(ロ) 有価証券利回	1.42	△ 0.06	1.48
(2) 資金調達原価 (B)	1.16	△ 0.10	1.26
(イ) 預金等利回	0.13	△ 0.04	0.17
(ロ) 外部負債利回	0.17	△ 0.03	0.20
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.33	△ 0.01	0.34

(国内業務部門分)

(%)

	25年度		24年度
		24年度比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.43	△ 0.09	1.52
(イ) 貸出金利回	1.56	△ 0.08	1.64
(ロ) 有価証券利回	1.32	△ 0.10	1.42
(2) 資金調達原価 (B)	1.16	△ 0.05	1.21
(イ) 預金等利回	0.08	△ 0.01	0.09
(ロ) 外部負債利回	0.10	0.00	0.10
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.27	△ 0.04	0.31

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	25年度		24年度
		24年度比	
債券関係損益	657	△ 3,180	3,837
売却益	916	△ 3,658	4,574
償還益	-	△ 6	6
売却損	259	△ 460	719
償還損	-	-	-
償却	-	△ 25	25
株式等関係損益	131	956	△ 825
売却益	213	81	132
売却損	80	△ 39	119
償却	2	△ 837	839

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

①有価証券

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

②金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
その他の金銭の信託	時価法（評価差額を全部純資産直入）

(2) 評価損益

(百万円)

【単体】	26年3月末			
	評価損益	25年3月末比		
		評価益	評価損	
満期保有目的	△ 97	△ 45	25	122
子会社・関連会社株式	-	-	-	-
その他有価証券	62,097	△ 8,117	65,501	3,403
株式	11,838	7,365	12,869	1,030
債券	47,763	△ 11,654	47,814	51
その他	2,495	△ 3,827	4,816	2,321
合計	62,000	△ 8,162	65,526	3,525
株式	11,838	7,365	12,869	1,030
債券	47,666	△ 11,699	47,839	173
その他	2,495	△ 3,827	4,816	2,321

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」にかかる評価差額は 40,366百万円であります。

(百万円)

【連結】	26年3月末			
	評価損益	25年3月末比		
		評価益	評価損	
満期保有目的	△ 94	△ 49	28	122
その他有価証券	62,601	△ 7,955	66,005	3,404
株式	12,342	7,527	13,374	1,031
債券	47,763	△ 11,654	47,814	51
その他	2,495	△ 3,827	4,816	2,321
合計	62,506	△ 8,004	66,033	3,526
株式	12,342	7,527	13,374	1,031
債券	47,669	△ 11,703	47,842	173
その他	2,495	△ 3,827	4,816	2,321

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」にかかる評価差額は 40,417百万円であります。

6. 自己資本比率

平成26年3月末から新しい自己資本比率規制（バーゼルⅢ）が国内基準行に対して適用されたため、当行は平成26年3月末よりバーゼルⅢ基準による自己資本比率を算出しております。

なお、「第3の柱（市場規律）」に基づく「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては、当行ホームページ（<http://www.gogin.co.jp/>）をご覧ください。

（百万円、％）

[速報値]	単体 26年3月末	連結 26年3月末
(1) 自己資本比率（国内基準）	16.24	17.26
(2) コア資本に係る基礎項目	261,986	284,746
(3) コア資本に係る調整項目	3,900	3,949
(4) 自己資本（2）－（3）	258,086	280,797
(5) リスク・アセット等	1,589,146	1,626,467
(6) 総所要自己資本額	63,565	65,058

(注) 総所要自己資本額はリスク・アセット等の額に4％を乗じた額となります。

（ご参考）25年3月末の自己資本比率（バーゼルⅡ）

（百万円、％）

	単体 25年3月末	連結 25年3月末
(1) 自己資本比率（国内基準）	17.06	17.99
(イ) うち Tier I 比率	16.95	18.04
(ロ) うち コアTier I 比率	15.52	16.59
(2) Tier I	250,352	271,737
うち コアTier I	229,165	249,966
(3) Tier II	2,934	3,376
(イ) うち土地再評価差額金	2,834	2,834
(ロ) うち劣後ローン残高	-	-
(4) 控除項目	1,415	4,075
(5) 自己資本（2）＋（3）－（4）	251,871	271,038
(6) リスク・アセット等	1,476,193	1,505,998

(注) コアTier I = Tier I - 税効果相当額

7. ROE【単体】

（％）

	25年度		24年度
		24年度比	
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	7.54	△ 0.96	8.50
業務純益ベース	7.53	△ 0.82	8.35
当期純利益ベース	3.63	0.37	3.26

(注)
$$ROE = \frac{\text{業務純益（当期純利益）}}{\text{（期首純資産の部合計（除く新株予約権）＋期末純資産の部合計（除く新株予約権））} \div 2} \times 100$$

Ⅱ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

・部分直接償却実施なし

【単体】

(百万円)

	26年3月末		25年3月末
		25年3月末比	
リスク管理債権額	78,509	△ 1,051	79,560
破綻先債権額	4,146	△ 1,409	5,555
延滞債権額	59,738	△ 1,458	61,196
3カ月以上延滞債権額	-	-	-
貸出条件緩和債権額	14,623	1,816	12,807
貸出金残高(末残)	2,318,491	29,862	2,288,629

貸出金残高比

(%)

リスク管理債権額	3.38	△ 0.09	3.47
破綻先債権額	0.17	△ 0.07	0.24
延滞債権額	2.57	△ 0.10	2.67
3カ月以上延滞債権額	-	-	-
貸出条件緩和債権額	0.63	0.08	0.55

【連結】

(百万円)

	26年3月末		25年3月末
		25年3月末比	
リスク管理債権額	78,607	△ 1,015	79,622
破綻先債権額	4,146	△ 1,409	5,555
延滞債権額	59,837	△ 1,421	61,258
3カ月以上延滞債権額	-	-	-
貸出条件緩和債権額	14,623	1,816	12,807
貸出金残高(末残)	2,306,006	27,717	2,278,289

貸出金残高比

(%)

リスク管理債権額	3.40	△ 0.09	3.49
破綻先債権額	0.17	△ 0.07	0.24
延滞債権額	2.59	△ 0.09	2.68
3カ月以上延滞債権額	-	-	-
貸出条件緩和債権額	0.63	0.07	0.56

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

	26年3月末		25年3月末
		25年3月末比	
貸倒引当金	36,321	△ 3,396	39,717
一般貸倒引当金	15,120	49	15,071
個別貸倒引当金	21,200	△ 3,445	24,645
特定海外債権引当勘定	-	-	-

投資損失引当金	68	△ 7	75
---------	----	-----	----

【連結】

(百万円)

	26年3月末		25年3月末
		25年3月末比	
貸倒引当金	37,436	△ 3,407	40,843
一般貸倒引当金	15,294	77	15,217
個別貸倒引当金	22,142	△ 3,483	25,625
特定海外債権引当勘定	-	-	-

投資損失引当金	78	△ 15	93
---------	----	------	----

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(%)

	26年3月末		25年3月末
		25年3月末比	
リスク管理債権に対する引当率	46.26	△ 3.66	49.92

(注) リスク管理債権に対する引当率=貸倒引当金/リスク管理債権額

【連結】

(%)

	26年3月末		25年3月末
		25年3月末比	
リスク管理債権に対する引当率	47.62	△ 3.67	51.29

(注) リスク管理債権に対する引当率=貸倒引当金/リスク管理債権額

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円、%)

	26年3月末		25年3月末
		25年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	21,287	△ 5,516	26,803
危険債権	43,968	2,693	41,275
要管理債権	14,623	1,816	12,807
小計 (A)	79,879	△ 1,007	80,886
正常債権	2,287,426	30,873	2,256,553
合計 (B)	2,367,306	29,866	2,337,440

(B) に占める (A) の割合	3.37	△ 0.09	3.46
------------------	------	--------	------

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(百万円、%)

	26年3月末		25年3月末
		25年3月末比	
保全額 (C) (イ+ロ)	64,638	△ 2,843	67,481
担保等による保全額 (イ)	39,756	△ 256	40,012
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,439	△ 786	10,225
危険債権	26,852	683	26,169
要管理債権	3,464	△ 152	3,616
貸倒引当金残高 (ロ)	24,882	△ 2,586	27,468
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,848	△ 4,729	16,577
危険債権	9,333	1,290	8,043
要管理債権	3,701	854	2,847

カバー率 (C) / (A)	80.92	△ 2.50	83.42
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00	-	100.00
危険債権	82.30	△ 0.59	82.89
要管理債権	48.99	△ 1.48	50.47

引当率 (ロ) / (A-イ)	62.01	△ 5.19	67.20
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00	-	100.00
危険債権	54.53	1.29	53.24
要管理債権	33.16	2.18	30.98

6. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	26年3月末		25年3月末
		25年3月末比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,318,491	29,862	2,288,629
製造業	340,177	2,155	338,022
農業、林業	4,725	△ 73	4,798
漁業	1,122	△ 806	1,928
鉱業、採石業、砂利採取業	1,580	△ 44	1,624
建設業	80,997	4,222	76,775
電気・ガス・熱供給・水道業	45,209	1,571	43,638
情報通信業	22,551	4,294	18,257
運輸業、郵便業	65,676	△ 3,194	68,870
卸売業、小売業	275,531	6,835	268,696
金融業、保険業	96,966	4,599	92,367
不動産業、物品賃貸業	296,492	1,973	294,519
各種サービス業	271,366	26,957	244,409
地方公共団体	301,030	△ 10,287	311,317
その他	515,063	△ 8,340	523,403

②業種別リスク管理債権【単体】

	26年3月末		25年3月末
		25年3月末比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	78,509	△ 1,051	79,560
製造業	16,683	△ 332	17,015
農業、林業	147	△ 43	190
漁業	7	△ 855	862
鉱業、採石業、砂利採取業	11	△ 75	86
建設業	5,290	△ 134	5,424
電気・ガス・熱供給・水道業	-	△ 160	160
情報通信業	182	△ 60	242
運輸業、郵便業	1,536	207	1,329
卸売業、小売業	15,059	△ 773	15,832
金融業、保険業	3,069	1,977	1,092
不動産業、物品賃貸業	10,741	421	10,320
各種サービス業	16,293	△ 313	16,606
地方公共団体	-	-	-
その他	9,486	△ 909	10,395

③消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	26年3月末		25年3月末
		25年3月末比	
消費者ローン残高	497,657	21,608	476,049
住宅ローン残高	431,095	15,869	415,226
その他ローン残高	66,561	5,738	60,823

④中小企業等貸出比率【単体】

(%)

	26年3月末		25年3月末
		25年3月末比	
中小企業等貸出比率	62.49	1.29	61.20

7. 預金、貸出金および有価証券の残高【単体】

(百万円)

	25年度		24年度
		24年度比	
預金(末残)	3,697,340	79,080	3,618,260
預金(平残)	3,571,367	107,895	3,463,472
貸出金(末残)	2,318,491	29,862	2,288,629
貸出金(平残)	2,259,385	39,092	2,220,293
有価証券(末残)	1,628,989	31,315	1,597,674
有価証券(平残)	1,580,996	130,688	1,450,308

(ご参考) 預り資産残高

(百万円)

	26年3月末		25年3月末
		25年3月末比	
預り資産残高	290,446	△ 15,134	305,580
公共債	67,306	△ 22,015	89,321
投資信託	79,611	759	78,852
年金保険	143,528	6,121	137,407

Ⅲ. ご参考

1. 部分直接償却を実施した場合の平成26年3月末のリスク管理債権【単体】

(百万円)

	26年3月末		差 異
	(部分直接償却実施前)	(部分直接償却実施後)	
リスク管理債権額	78,509	69,940	8,569
破綻先債権額	4,146	2,428	1,718
延滞債権額	59,738	52,888	6,850
3カ月以上延滞債権額	-	-	-
貸出条件緩和債権額	14,623	14,623	-

貸出金残高（末残）	2,318,491	2,309,923	8,568
------------------	-----------	-----------	-------

貸出金残高比

(%)

リスク管理債権額	3.38	3.02	0.36
破綻先債権額	0.17	0.10	0.07
延滞債権額	2.57	2.28	0.29
3カ月以上延滞債権額	-	-	-
貸出条件緩和債権額	0.63	0.63	0.00

(注) 当行が仮に「部分直接償却」を行った場合、リスク管理債権は上記のとおりとなります。

2. 部分直接償却を実施した場合の平成26年3月末の金融再生法開示債権【単体】

(百万円、%)

	26年3月末		差 異
	(部分直接償却実施前)	(部分直接償却実施後)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	21,287	12,293	8,994
危険債権	43,968	43,968	-
要管理債権	14,623	14,623	-
小 計 (A)	79,879	70,885	8,994
正常債権	2,287,426	2,287,426	-
合 計 (B)	2,367,306	2,358,312	8,994

(B) に占める (A) の割合	3.37	3.00	0.37
------------------	------	------	------

保全状況

(百万円、%)

保全額 (C) (イ+ロ)	64,638	55,644	8,994
担保等による保全額 (イ)	39,756	39,756	-
貸倒引当金残高 (ロ)	24,882	15,888	8,994
カバー率 (C) / (A)	80.92	78.49	2.43
引当率 (ロ) / (A-イ)	62.01	51.04	10.97

(注) 当行が仮に「部分直接償却」を行った場合、金融再生法開示債権は上記のとおりとなります。

3. 平成26年3月末の自己査定結果と金融再生法開示債権及びリスク管理債権【単体】

(億円)

自己査定結果 (債務者区分別) 対象：貸出金等与信関連債権					金融再生法開示債権 対象：貸出金等与信関連債権					リスク管理債権 対象：貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	引当額	担保等 による 保 全 額	カバー率	引当率	区分	貸出金 残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類							
破綻先 44	(4) 33	(10) 10	(9) -	(19) -	破産更生債 権及びこれ らに準ずる 債権 212	118	94	100.0%	100.0%	破綻先債権	41
実質破綻先 168	(36) 125	(43) 43	(18) -	(70) -	危険債権 439	93	268	82.3%	54.5%	延滞債権	597
破綻懸念先 444	(187) 280	(86) 86	(170) 77		要管理債権 (貸出金のみ) 146	37	34	48.9%	33.1%	3カ月以上 延滞債権	-
要 注 意 先	要管理先 259	33	226		小 計 (798)	(248)	(397)	(80.9%)	(62.0%)	貸出条件 緩和債権	146
	要管理先 以外の要 注意先 2,829	897	1,932		正 常 債 権 22,874	112				合 計	785
正 常 先 19,926	19,926				合 計 23,673	361					
合 計 23,673	(21,084) 21,296	(2,299) 2,299	(199) 77	(89) -							

- (注) 1. 単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 貸出金等与信関連債権とは貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金、未収利息及び金融機関保証付私募債であります。
3. 自己査定結果 (債務者区分別) における分類額は、直接償却・個別貸倒引当処理後の金額を記載しております。
また、Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ分類の () 内は個別貸倒引当金控除前の分類額、非分類の () 内はⅡ・Ⅲ・Ⅳ分類額に対する個別貸倒引当金を加算する前の分類額であります。なお、破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当済であります。
4. 破綻懸念先には、複数の債務者に対する転貸債権の状況により開示区分を決定すべき与信形態のものが含まれておりますので、破綻懸念先債権額と危険債権額は一致していません。
5. 金融再生法開示債権におけるカバー率は、与信残高に対する引当額・担保等による保全額の割合を、引当率は与信残高から担保等による保全額を除いた部分に対する引当額の割合をそれぞれ記載しております。

4. 決算計数表

【単体】

(百万円)

		25年度		24年度	
			24年度比		
1. 預金	残 高	3,697,340	79,080	3,618,260	
	平 残	3,571,367	107,895	3,463,472	
2. 貸出金	残 高	2,318,491	29,862	2,288,629	
	平 残	2,259,385	39,092	2,220,293	
3. 有価証券	残 高	1,628,989	31,315	1,597,674	
	平 残	1,580,996	130,688	1,450,308	
4. 業務純益		22,728	△ 1,682	24,410	
5. 経常利益		18,507	885	17,622	
6. 当期純利益		10,977	1,449	9,528	
7. 1株当たり当期純利益		67円98銭	9円65銭	58円33銭	
8. 自己資本比率(注)		6.8%	△ 0.3%	7.1%	
9. 1株当たり純資産		1885円00銭	36円71銭	1848円29銭	
10. 単体自己資本比率(国内基準)(注)		16.24%		17.06%	(P. 5 参照)
11. その他有価証券評価差額 (A)		62,097	△ 8,117	70,214	(P. 4 参照)
	(A)に係る税金相当額 (B)	21,731	△ 2,896	24,627	
	評価差額金 (A)-(B)	40,366	△ 5,220	45,586	
12. 与信費用		3,915	△ 2,211	6,126	(P. 1 参照)
13. 債券関係損益		657	△ 3,180	3,837	(P. 3 参照)
14. 株式等関係損益		131	956	△ 825	(P. 3 参照)
15. 貸出金利回		1.55%	△ 0.08%	1.63%	
16. 預金等利回		0.13%	△ 0.04%	0.17%	
17. 経費率		1.06%	△ 0.05%	1.11%	
18. 預金等原価		1.20%	△ 0.08%	1.28%	
19. 預貸金利鞘		0.35%	0.00%	0.35%	
20. 有価証券利回		1.42%	△ 0.06%	1.48%	
21. 資金運用利回		1.49%	△ 0.11%	1.60%	
22. 資金調達原価		1.16%	△ 0.10%	1.26%	
23. 総資金利鞘		0.33%	△ 0.01%	0.34%	

(注) 8. 自己資本比率は、「(純資産の部合計-新株予約権)／資産の部合計」として算出しております。
また、銀行法で定められた自己資本比率は10. に記載しております。

【連結】

(百万円)

		25年度		24年度
			24年度比	
1. 預金	残 高	3,687,357	77,868	3,609,489
2. 貸出金	残 高	2,306,006	27,717	2,278,289
3. 有価証券	残 高	1,632,431	31,371	1,601,060
4. 経常利益		19,981	394	19,587
5. 当期純利益		11,175	1,318	9,857
6. 1株当たり当期純利益		69円21銭	8円86銭	60円35銭
7. 自己資本比率(注)		6.8%	△ 0.4%	7.2%
8. 1株当たり純資産		1896円27銭	12円68銭	1883円59銭
9. 連結自己資本比率(国内基準)(注)		17.26%		17.99%
10. その他有価証券評価差額 (A)		62,601	△ 7,955	70,556
	(A)に係る税金相当額 (B)	21,911	△ 2,838	24,749
	少数株主持分相当額 (C)	272	87	185
	評価差額金 (A)-(B)-(C)	40,417	△ 5,204	45,621
11. 与信費用		4,193	△ 1,998	6,191

(P. 5 参照)

(P. 4 参照)

(P. 2 参照)

(注) 7. 自己資本比率は「(純資産の部合計-新株予約権-少数株主持分) / 資産の部合計」として算出しております。また、銀行法で定められた自己資本比率は9. に記載しております。

平成25年度 決算概要

株式会社 山陰合同銀行

1. 利益の状況（連結）

（単位：百万円、％）

	25年度	24年度	前期比	
			増減額	増減率
経常収益	87,244	91,010	△3,766	△4.13
経常利益	19,981	19,587	394	2.01
当期純利益	11,175	9,857	1,318	13.37

2. 利益の状況（単体）

（単位：百万円、％）

	25年度	24年度	前期比	
			増減額	増減率
経常収益	72,976	76,741	△3,765	△4.90
業務粗利益	61,130	63,420	△2,290	△3.61
うち資金利益	54,036	53,985	51	0.09
うち役員取引等利益	5,928	4,993	935	18.72
うちその他業務利益	1,164	4,442	△3,278	△73.79
（うち債券関係損益）	657	3,837	△3,180	△82.87
経費	38,353	38,559	△206	△0.53
うち人件費	18,670	18,500	170	0.91
うち物件費	18,111	18,192	△81	△0.44
一般貸倒引当金繰入額 ①	48	450	△402	△89.33
業務純益	22,728	24,410	△1,682	△6.89
実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	22,776	24,861	△2,085	△8.38
コア業務純益（除く債券関係損益）	22,119	21,024	1,095	5.20
臨時損益	△4,202	△6,765	2,563	37.88
うち不良債権処理額 ②	3,867	5,675	△1,808	△31.85
うち個別貸倒引当金繰入額	3,457	5,189	△1,732	△33.37
うち貸倒引当金戻入益 ③	—	—	—	—
うち株式等関係損益	131	△825	956	115.87
うち退職給付費用	725	890	△165	△18.53
経常利益	18,507	17,622	885	5.02
特別損益	△166	△1,504	1,338	88.96
うち減損損失（固定資産）	130	1,441	△1,311	△90.97
税引前当期純利益	18,340	16,118	2,222	13.78
法人税等合計（注）	7,363	6,590	773	11.72
当期純利益	10,977	9,528	1,449	15.20

《参考》与信費用 ①+②-③	3,915	6,126	△2,211	△36.09
----------------	-------	-------	--------	--------

（注）法人税等合計 = 法人税、住民税及び事業税 + 法人税等調整額

■ 経常収益

国債等債券売却益の減少を主因に、経常収益は前期比37億65百万円減少の729億76百万円となりました。

■ 業務純益

市場金利が低い水準で推移する中、貸出金利回りや有価証券利回りが低下する一方で、外国債券を中心とした有価証券残高（期中平均）の増加に伴う利息収入の増加などから、資金利益はほぼ前期並みとなりました。このほか、預り資産やクレジットカード関連の手数料収入の増加などにより役務取引等利益が増加したことに加え、経費や一般貸倒引当金繰入額が減少しましたが、一方で債券関係損益が減少したことなどから、業務純益は前期比16億82百万円減少の227億28百万円となりました。

一方、コア業務純益では、役務取引等利益の増加や経費の減少などにより、前期比10億95百万円増加の221億19百万円となりました。

■ 経常利益

上記のとおり業務純益は減少しましたが、一方で株式減損処理額の減少を主因に株式等関係損益が改善したことに加え、不良債権処理額が減少したことなどから、経常利益は前期比8億85百万円増加の185億7百万円となりました。

■ 当期純利益

以上の要因に加え、固定資産の減損損失が減少したことを主因に特別損失が減少したことなどから、税引後の当期純利益は前期比14億49百万円増加の109億77百万円となりました。

3. 預金・貸出金・有価証券の残高（単体）

（単位：億円、%）

	26年3月末	25年3月末	前期末比	
			増減額	増減率
預金	36,973	36,182	790	2.18
うち個人預金	24,330	23,722	608	2.56
貸出金	23,184	22,886	298	1.30
うち消費者ローン	4,976	4,760	216	4.53
住宅ローン	4,310	4,152	158	3.82
その他ローン	665	608	57	9.43
有価証券	16,289	15,976	313	1.96

■ 預金

金融機関預金が減少しましたが、個人預金が引き続き順調に推移したほか、法人預金や公金預金も増加した結果、期中790億円増加し、期末残高は3兆6,973億円となりました。

■ 貸出金

山陰両県を中心に住宅ローンなどの個人向け貸出が増加したほか、山陽・兵庫地区などで法人向け貸出が増加したことなどから、期中298億円増加し、期末残高は2兆3,184億円となりました。

■ 有価証券

市場動向や投資環境を勘案し、引き続き安全性・流動性を重視した投資に努めた結果、期中313億円増加し、期末残高は1兆6,289億円となりました。

《預り資産残高》

（単位：億円、%）

	26年3月末	25年3月末	前期末比	
			増減額	増減率
預り資産残高	2,904	3,055	△151	△4.95
公共債	673	893	△220	△24.64
投資信託	796	788	7	0.96
年金保険	1,435	1,374	61	4.45

4. 自己資本比率（国内基準）

平成 26 年 3 月末から新しい自己資本比率規制（バーゼルⅢ）が国内基準行に対して適用されたため、当行は平成 26 年 3 月末よりバーゼルⅢ基準による自己資本比率を算出しております。

《26 年 3 月末の自己資本比率（バーゼルⅢ）》

（単位：百万円、％）

		26 年 3 月末
連結	自己資本比率	17.26
	自己資本	280,797
	リスク・アセット等	1,626,467

単体	自己資本比率	16.24
	自己資本	258,086
	リスク・アセット等	1,589,146

《参考》26 年 3 月末の算式（バーゼルⅢ）

$$\cdot \text{自己資本比率（国内基準）} = \frac{\text{自己資本（コア資本に係る基礎項目 - コア資本に係る調整項目）}}{\text{リスク・アセット等}}$$

《参考：25 年 3 月末の自己資本比率（バーゼルⅡ）》

（単位：百万円、％）

		25 年 3 月末
連結	自己資本比率	17.99
	うちTier I 比率	18.04
	うちコアTier I 比率	16.59
	自己資本	271,038
	リスク・アセット等	1,505,998

単体	自己資本比率	17.06
	うちTier I 比率	16.95
	うちコアTier I 比率	15.52
	自己資本	251,871
	リスク・アセット等	1,476,193

《参考》25 年 3 月末の算式（バーゼルⅡ）

$$\cdot \text{自己資本比率（国内基準）} = \frac{\text{自己資本（基本的項目（Tier I）+ 補完的項目（Tier II）- 控除項目）}}{\text{リスク・アセット等}}$$

$$\cdot \text{Tier I 比率} = \text{Tier I} \div \text{リスク・アセット等}$$

$$\cdot \text{コアTier I 比率} = (\text{Tier I} - \text{税効果相当額}) \div \text{リスク・アセット等}$$

5. 有価証券関係損益（単体）

（単位：百万円）

	25 年度	24 年度	前期比
債券関係損益	657	3,837	△3,180
売却益	916	4,574	△3,658
償還益	—	6	△6
売却損	259	719	△460
償還損	—	—	—
償却	—	25	△25

株式等関係損益	131	△825	956
売却益	213	132	81
売却損	80	119	△39
償却	2	839	△837

6. 有価証券の評価損益（単体）

（単位：百万円）

	26 年 3 月 末			
	評価損益			評価損
	前期末比	評価益		
満期保有目的		△97	△45	25
子会社・関連会社株式	—	—	—	—
その他有価証券	※ 62,097	△8,117	65,501	3,403
株式	11,838	7,365	12,869	1,030
債券	47,763	△11,654	47,814	51
その他	2,495	△3,827	4,816	2,321
合 計	62,000	△8,162	65,526	3,525
株式	11,838	7,365	12,869	1,030
債券	47,666	△11,699	47,839	173
その他	2,495	△3,827	4,816	2,321

※ 上記評価損益のうち、その他有価証券の評価損益620億円から、これに対する税金相当額217億円を差し引いた額403億円を、貸借対照表の純資産の部に「その他有価証券評価差額金」として計上しております。

7. 不良債権の状況（単体）

《リスク管理債権》

（単位：億円）

	26年3月末	25年3月末	前期末比
破綻先債権額	41	55	△14
延滞債権額	597	611	△14
3カ月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	146	128	18
リスク管理債権合計	785	795	△10
総貸出金に占める割合（％）	3.38	3.47	△0.09
貸倒引当金のリスク管理債権に対する引当率（％）	46.26	49.92	△3.66
貸出金残高（末残）	23,184	22,886	298
（参考）部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権合計	699	661	38
上記の総貸出金に占める割合（％）	3.02	2.90	0.12

《金融再生法開示債権》

（単位：億円）

	26年3月末	25年3月末	前期末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	212	268	△55
危険債権	439	412	26
要管理債権	146	128	18
金融再生法開示基準の不良債権合計	798	808	△10
総与信に占める割合（％）	3.37	3.46	△0.09
担保・引当等によるカバー率（％）	80.92	83.42	△2.50
貸倒引当金による保全不足に対する引当率（％）	62.01	67.20	△5.19
正常債権	22,874	22,565	308
合 計	23,673	23,374	298
（参考）部分直接償却を実施した場合の不良債権合計	708	666	42
上記の総与信に占める割合（％）	3.00	2.86	0.14

《与信費用の推移》

（単位：百万円）

	25年度	24年度	23年度
個別貸倒引当金繰入額	3,457	5,189	—
貸出金償却	—	0	—
その他債権売却損等	409	485	627
不良債権処理額 ①	3,867	5,675	627
一般貸倒引当金繰入額 ②	48	450	—
貸倒引当金戻入益 ③	—	—	1,563
与信費用（①+②-③）	3,915	6,126	△935

8. 中期経営計画の計数目標と実績

	25年度通期 (実績)	26年度通期 (最終年度目標)
コア業務純益	221億円	240億円以上
当期純利益	109億円	105億円以上
役務取引等利益	59億円	62億円以上
OHR (経費/コア業務粗利益)	63.42%	62%未満
不良債権比率 (金融再生法開示基準)	3.37%	2.9%未満
自己資本比率	16.24%	17%以上

(注) 1. いずれも単体ベース。

2. コア業務純益 = 業務純益 - 債券関係損益 + 一般貸倒引当金繰入額

3. コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 債券関係損益

4. 自己資本比率は、25年度通期から新基準 (バーゼルⅢ) により算出しております。

なお、26年度通期 (最終年度目標) は、旧基準 (バーゼルⅡ) により算出したものであります。

9. 業績予想

《単体》

(単位：百万円)

	26年度中間期予想	26年度通期予想
経常収益	35,700	71,500
経常利益	8,200	17,200
当期 (中間) 純利益	5,200	11,000
業務純益	10,500	21,900
コア業務純益	10,500	21,900

《連結》

(単位：百万円)

	26年度中間期予想	26年度通期予想
経常収益	42,800	85,700
経常利益	8,900	18,600
当期 (中間) 純利益	5,300	11,200

《業績予想の前提としての与信費用予想額：単体》

- ・ 26年度中間期予想 20億円程度
- ・ 26年度通期予想 40億円程度

《1株当たり配当予想：単体》

- ・ 26年度中間配当予想 4円00銭
- ・ 26年度期末配当予想 7円00銭 (年間配当11円00銭)

以上